

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社早稲田学習研究会 上場取引所 東
コード番号 5869 URL <https://www.wasedazemi.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 柳澤 武志
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 山崎 晴也（TEL）0276(40)1395
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,118	7.3	417	△35.9	424	△35.4	298	△34.3
2024年3月期中間期	2,906	—	651	—	656	—	454	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	29.43	—
2024年3月期中間期	45.20	—

（注）当社は、2023年8月15日付で普通株式1株を普通株式50株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	8,764	6,495	74.1
2024年3月期	8,974	6,812	75.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 6,495百万円 2024年3月期 6,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 52.80	円 銭 52.80
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,928	7.2	1,336	△8.0	1,350	△6.0	960	△10.5	94.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	10,211,250株	2024年3月期	10,211,250株
2025年3月期中間期	71,035株	2024年3月期	一株
2025年3月期中間期	10,157,939株	2024年3月期中間期	10,061,250株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は、2023年8月15日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を実施しております。第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善したほか、国内外ともに人の流れが活発になり、景気の緩やかな回復が見られました。一方、不安定な国際情勢や、資源価格の高騰・物価高の影響による消費マインドの変化など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

学習塾業界においても、こうした経済状況や少子化、学習指導要領の改訂、大学入試改革など、取り巻く環境が大きく変わろうとしております。さらに、少子化が進行する中で、M&Aや業務提携などによる業界再編の動きが活発化しており、企業間競争は一層厳しさを増しております。

このような外部環境のもと、当社は創業以来、「生徒の成績を上げる指導を通じて社会に貢献します。」を経営理念として掲げ、成績を上げ志望校に合格させるを通じ、日本の未来を担う次世代の子供たちの可能性を無限に広げるべく、「最も生徒の面倒見がよく成績の上がる塾」を目指し邁進してまいりました。群馬県・栃木県・埼玉県及び東京都内に拠点を展開し、2024年1月末時点で2万名を超える生徒が通うまでに成長し、当中間会計期間末において拠点数は62拠点となっております。

当社では、対面での授業をメインとし、無料の補習や定期テスト対策、担任制による学習・進路指導を実施しているほか、欠席者にはオンライン授業を配信してフォローするなど、きめ細かなサポートを実施しております。

当社の経営成績は、年度末の受験生の卒業により生徒数が変動し入れ替わることから、新学期のスタート時期である第1四半期を底とし、夏期講習、冬期講習及び入試直前対策授業を実施する第2・第3・第4四半期に売上高が大きく膨らむ季節的な変動要因がございます。当中間会計期間における期中平均生徒数は、7～8月に開催された夏期講習を経て18,911名と、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は3,118百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は417百万円(前年同期比35.9%減)、経常利益は424百万円(前年同期比35.4%減)、中間純利益は298百万円(前年同期比34.3%減)となっております。

部門別の経営成績は、次のとおりであります。

<ゼミ部門>

ゼミ部門では、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を展開しており、当中間会計期間における期中平均生徒数は15,143名、売上高は2,234百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

<ハイ部門>

ハイ部門では、主に高校生を対象とした教育事業を展開しており、当中間会計期間における期中平均生徒数は2,905名、売上高は616百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

<ファースト個別部門>

ファースト個別部門では、主に個別指導を対象とした教育事業を展開しており、当中間会計期間における期中平均生徒数は863名、売上高は267百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末比466百万円減少の4,662百万円となりました。これは、現金及び預金1,294百万円の減少が主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末比256百万円増加の4,102百万円となりました。うち、有形固定資産は前事業年度末比270百万円増加の3,830百万円、無形固定資産は、前事業年度末比12百万円減少の58百万円、投資その他の資産は、前事業年度末比0百万円減少の213百万円となりました。

この結果、当中間会計期間末の資産総額は、前事業年度末比209百万円減少し、8,764百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末比112百万円増加の1,378百万円となりました。これは契約負債217百万円の増加が主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末比5百万円減少の890百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金718百万円の減少が主な要因であります。

この結果、当中間会計期間末の負債総額は、前事業年度末比106百万円増加し、2,268百万円となりました。

当中間会計期間末の純資産額は、前事業年度末比316百万円減少の6,495百万円となりました。これは、利益剰余金240百万円の減少が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の75.9%から74.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより3,714百万円となり、前事業年度末に比べ、779百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益423百万円、減価償却費80百万円、契約負債の増加額217百万円が収入要因となり、他方、未収入金の増加額260百万円、仕入債務の減少額9百万円、法人税等の支払額136百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、128百万円の収入(前年同期は191百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出282百万円が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、284百万円の支出(前年同期は295百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額538百万円が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、624百万円の支出(前年同期は251百万円の支出)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,593,966	3,299,773
売掛金	9,351	9,101
教材	27,212	22,930
仕掛品	-	1,361
貯蔵品	17,501	14,855
前払費用	95,182	152,205
未収入金	383,158	643,311
その他	3,389	519,527
貸倒引当金	△1,057	△1,028
流動資産合計	5,128,704	4,662,037
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,624,432	1,700,289
構築物(純額)	59,248	70,953
車両運搬具(純額)	3,845	2,803
工具、器具及び備品(純額)	26,598	26,170
土地	1,655,317	1,788,110
建設仮勘定	190,767	242,409
有形固定資産合計	3,560,209	3,830,737
無形固定資産		
ソフトウェア	70,116	57,274
電話加入権	399	399
水道施設利用権	728	680
無形固定資産合計	71,245	58,354
投資その他の資産		
投資有価証券	16,617	16,494
長期貸付金	200	180
破産更生債権等	1,123	2,210
長期前払費用	98	597
敷金及び保証金	138,100	136,604
繰延税金資産	59,159	59,197
貸倒引当金	△841	△1,528
投資その他の資産合計	214,457	213,756
固定資産合計	3,845,912	4,102,848
資産合計	8,974,616	8,764,885

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,466	23,748
未払金	171,441	163,192
未払費用	289,865	286,039
未払法人税等	181,977	150,372
契約負債	363,291	580,577
預り金	110,597	75,182
賞与引当金	29,441	30,785
その他	86,093	68,708
流動負債合計	1,266,173	1,378,605
固定負債		
役員退職慰労引当金	718,167	-
長期未払金	-	712,317
資産除去債務	167,943	168,227
その他	10,019	9,780
固定負債合計	896,130	890,325
負債合計	2,162,304	2,268,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,860	183,860
資本剰余金	34,173	34,346
利益剰余金	6,594,005	6,353,754
自己株式	-	△76,195
株主資本合計	6,812,038	6,495,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273	189
評価・換算差額等合計	273	189
純資産合計	6,812,312	6,495,955
負債純資産合計	8,974,616	8,764,885

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,906,214	3,118,107
売上原価	1,858,837	2,060,994
売上総利益	1,047,377	1,057,113
販売費及び一般管理費	395,847	639,765
営業利益	651,530	417,347
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	668	669
地代家賃収入	4,199	5,349
雑収入	4,474	1,547
営業外収益合計	9,342	7,570
営業外費用		
賃貸費用	593	593
上場関連費用	3,393	-
雑損失	138	82
営業外費用合計	4,124	675
経常利益	656,747	424,242
特別損失		
固定資産除却損	8,640	171
投資有価証券評価損	52	-
特別損失合計	8,693	171
税引前中間純利益	648,054	424,071
法人税、住民税及び事業税	193,247	125,167
法人税等合計	193,247	125,167
中間純利益	454,807	298,903

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	648,054	424,071
減価償却費	74,511	80,216
株式報酬費用	-	1,779
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,221	658
受取利息及び受取配当金	△668	△673
有形固定資産除却損	8,640	171
投資有価証券評価損益(△は益)	52	-
売上債権の増減額(△は増加)	4,270	250
棚卸資産の増減額(△は増加)	△344	5,567
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,939	△9,718
契約負債の増減額(△は減少)	190,124	217,286
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,927	△17,384
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,610	1,344
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△229,937	△718,167
未収入金の増減額(△は増加)	△168,952	△260,153
前払費用の増減額(△は増加)	△53,557	△57,023
長期未払金の増減額(△は減少)	-	712,317
その他	△9,425	△116,832
小計	413,070	263,708
利息及び配当金の受取額	668	673
法人税等の支払額	△222,180	△136,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,558	128,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△281,115	△282,693
無形固定資産の取得による支出	△7,158	△864
敷金及び保証金の差入による支出	△6,739	△958
敷金及び保証金の回収による収入	542	765
貸付けによる支出	△1,530	△1,120
貸付金の回収による収入	1,695	1,725
その他	△784	△960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,090	△284,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△251,531	△538,283
自己株式の取得による支出	-	△85,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,531	△624,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△355,064	△779,891
現金及び現金同等物の期首残高	4,196,122	4,493,966
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,841,058	3,714,075

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式80,000株の取得を行っております。また、2024年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月22日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式8,965株の処分を行いました。この結果、当中間会計期間において、自己株式が76,195千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が76,195千円となっております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。